

福祉国家は越えられるか*

——ミュルダール「福祉世界」のヴィジョン——

藤田 菜々子

This paper aims to examine Myrdal's vision of "welfare world". Myrdal insisted that the success in each welfare state should also be understood with regard to world economic and political situation in *Beyond the Welfare State* published in 1960. First, Myrdal's methodology and analytical framework are clarified, and then, the theory of welfare world is characterized from the viewpoint of the theory of cumulative causation. Though many studies explain Myrdal's theory on the formation of welfare state and the theory on building welfare world separately, we try to theoretically integrate both of them by examining his notion of "the nationalist limits of welfare state". We also analyze Myrdal's political advice. Myrdal advocated egalitarian reforms and mutual cooperation in underdeveloped countries, on the one hand, and acceptance of new trade and aid policies in developed countries, on the other. He drew the vision of welfare world through active inter-government organizations. However, we point out that Myrdal thought about availability and possibility of the enlightenment of people for building welfare world.

I. 問題の所在

第2次世界大戦後において、グンナー・ミュルダール（以下、ミュルダールという）は、代表的な福祉国家擁護論者の一人であった。その時代におけるミュルダールの福祉国家研究は、1957年の『経済理論と低開発地域』や1970年の『世界の貧困への挑戦』（邦題『貧困からの挑戦』）といった主として開発経済を扱った著作の中にも確認できるし、アメリカ経済論である1963年の『ゆたかさへの挑戦』などの著作からも汲み取ることができる。しかしながら、福祉国家に関する彼の研究が最も体系的にまとめられており、理論的な到達点をなしていたのは、1960年の著書『福祉国家を越えて』であった。

『福祉国家を越えて』では大きく2点が論じられた。第1に、先進資本主義諸国たる「西側諸国」に共通に観察される「福祉国家」の進展に関する理論的分析である。第2に、そうした各国「福祉国家」の進展が国際経済に及ぼす影響と福祉世界のヴィジョンについてである。本稿では以後、前者の議論を「福祉国家形成論」、後者の議論を「福祉世界論」と呼ぶことにし、総称として「福祉国家論」という語を用いる。同著において、ミュルダールは「福祉国家」の進展を単に各国国内の問題として扱うのではなく、世界経済との関わりにおいて分析を進める必要を主張した。

現代において、ミュルダールの福祉国家形成論と福祉世界論は対照的に評価されがちである。『福祉国家を越えて』の背景をなして

*この論文は、名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程の修了に際して、研究成果の一部をまとめたものである。（編集委員会）

いる時代、すなわち、ミュルダールが福祉国家研究を行った1950年代から70年代前半は、「資本主義の黄金時代」であるとともに、「福祉国家の黄金時代」でもあった。そうした時代とスウェーデンを母国に持つことによって、ミュルダールは福祉国家形成論において、各国福祉国家のよりいっそうの進展を予測した。しかし、1970年代後半からの経済停滞、さらには80年代の新自由主義の席卷を経て、各国福祉国家は共通してよりいっそうの進展を迎えるどころか、全般的な衰退とは言わないまでも、顕著に分岐・多様化したのであって、実際の歴史の展開はミュルダールの見通しとは異なるものとなった¹⁾。ミュルダールの福祉国家形成論は、理論的な独自性や現代性について評価されることはほとんどないといっている²⁾。

それに対して、福祉世界論の方はしばしば再評価がなされている。現代では市場原理主義が有力であるが、他方で、市場諸力はそれを取り巻く社会との関連において制御されなければならないという主張、あるいは、経済のグローバル化や地球規模での環境問題などに対処するために世界レベルでの統治が必要であるという主張が高まってきている。従来の福祉国家研究はその分析視野が国内に絞られがちであったが、ミュルダールは福祉国家を世界経済・世界政治との関連において論じ、福祉世界のヴィジョンを示したところに先駆性があったとされる³⁾。

さて、本稿はミュルダール福祉世界論の理論的検討を試み、彼の福祉世界のヴィジョンを明らかにしようとするものである。ヴィジョンといっても、単にミュルダールが思い描いていた理想の世界像を示すだけでなく、その理想に到達するための実践方法までも

含んだヴィジョンを明らかにしたいと思う。筆者は、上述のようなミュルダール福祉国家論に関する従来の一般的評価に満足しているわけではない。なによりも、ミュルダールの福祉世界論はそれ単独で検討・評価されるべきではなく、福祉国家形成論との統合的理解によってはじめて十分解明されると考えているからである。本稿では、ミュルダールの中心的分析概念である累積的因果関係論に基づいて理論的検討を行うことが、福祉世界論の理解のために必要であることを主張する。

本稿の構成は以下のとおりである。次節では、累積的因果関係論という視角に基づいて、ミュルダール経済学における福祉世界論の位置づけを示す。ミュルダールの方法的立場、および、ミュルダールが福祉世界論を論じることになった理論的動機が明らかにされよう。続く第Ⅲ節においては、ミュルダールが指摘する「福祉国家の国民主義的限界」について検討する。この論点は、福祉国家形成論と福祉世界論との理論的結節点に当たると考えられるからである。第Ⅳ節においては、福祉世界構築に向けたミュルダールの政策提言と福祉世界の制度的機構に関する展望について検討を進める。低開発諸国の自助努力と先進諸国の責任、それらによる政府間組織の発達という世界経済像を明らかにする。第Ⅴ節では、前節において論じたミュルダールのヴィジョンをさらに掘り下げ、「福祉国家の国民主義的限界」について再考しながら、ミュルダールが福祉世界構築の可能性をどこに求めていたのかという点について論じる。最後に第Ⅵ節では、以上の考察に基づいて、ミュルダール福祉世界論についての現代的評価を手短かに示し、結論に代えることにする。

II. 累積的因果関係論を中心としたミュルダール経済学

1930年代において、ミュルダール夫妻は、スウェーデンの福祉国家形成過程のとりわけ思想面において大きな役割を果たしたことがしばしば指摘される。当時のスウェーデンでは、出生率低下という人口減少問題が社会問題として深刻に受け止められつつあった。ミュルダールは妻アルバとともに共著『人口問題の危機』（初版1934年）を出版し、政策論を展開した。彼らは、子供を持つことに対する社会経済的困難は取り除かれなければならないという見解に基づき、事後的あるいは対症療法的ではなく、事前的かつ普遍主義的・平等主義的な社会政策としての「予防的社会政策（profylaktisk socialpolitik）」の必要性を訴えた。そこには理念的にスウェーデンの普遍主義的福祉政策の原型が現れていたと評価される⁴¹。

ミュルダールの福祉国家論というと、こうした1930年代の人口問題をめぐる政策論が想起されることが少なくない。しかし、本稿で検討しようというミュルダールの福祉国家論はそれとは別物として理解される必要がある。なぜなら、それらは少なくとも2つの側面において決定的に異なるからである。第1に、1930年代において、ミュルダールの問題関心ないし分析対象である「平等問題」は、人口問題に代表されるように、スウェーデンという一国の問題にとどまる。それに対して、1950年代以降のミュルダールは、世界レベルにおける「平等問題」、すなわち、先進諸国と低開発諸国の発展格差の問題を主たる分析対象にすえるようになった。第2に、分析手法の確立という面からして、それらは異

なっている。ミュルダールは1938年からアメリカで黒人差別問題調査に取り組み、その研究成果である『アメリカのジレンマ』（初版1944年）において、「価値前提の明示」の方法論と累積的因果関係論という方法論的・理論的枠組みを確立した。ミュルダールは以後、「制度派経済学者」と自称し、その分析手法に沿って、世界レベルの「平等問題」に関する研究を展開していった⁴²。

要するに、1950年代以降のミュルダール福祉国家論は、世界経済との関連において捉えられるべきものであるし、彼独自の分析手法である「価値前提の明示」の方法論と累積的因果関係論という枠組みにおいて検討されなければならないものである。しかし、従来のミュルダール福祉国家論に関する研究を鑑みると、前者の視点からの実践的結論ないし政策についての検討・評価は多く見られるものの、後者の視点からの方法論的・理論的検討がほとんどなされてこなかったように思われる。本稿が後者の視点からの検討に重点を置くことにする大きな理由がここにある。

ミュルダールが用いる「価値前提の明示」の方法論とは、経済学はいかにして客観性と実践性を両立させることができるかという問いに対するミュルダール自身による解答である。そうした問題提起は、ミュルダールのごく初期の著作である『経済学説と政治的要素』（初版1930年）にすでに現れている。同著において、ミュルダールは古典派や新古典派といった伝統的な主流派経済学——とくに均衡概念を中心とする理論体系や厚生経済学——には、利害の予定調和が理論構築の大前提となっているという点において、「暗黙のうちの政治的偏向」が入り込んでおり、暗黙のうちに市場の自由放任が好ましいというよ

うな規範的結論が導出されていると批判した。ミュルダールは、一見客観的に見える経済学が、実はそうではないということを指摘し批判する一方で、経済学が実践的役割を担うことを求めた。

ミュルダールが行き着いた結論は、経済学は純粋な意味で客観的になりえないというものであった。というのも、何を分析対象とするか、また、その分析対象のためにどのような情報や概念を必要とするかというような分析の出発点そのものが、研究者の問題関心に依存しているものであり、それは根本において、各研究者の価値判断に関わると考えたからであった。ミュルダールは、社会科学はどうしても価値判断から離れられないし、それどころか、価値判断との関係をもたない社会科学は不毛であるとして、経済学から価値判断を排除しようとするのではなく、むしろ反対に、価値判断に立ち向かい積極的に分析に取り入れることこそが必要なのだと説くようになった。「価値前提の明示」の方法論は、価値判断を価値前提というかたちで論理的な前提として、できうる限り具体的に明示することによってこそ、経済学は「暗黙のうちの政治的偏向」を伴うことがないという意味での「客観性」を持ちうるものであり、また、その価値前提が政策的結論を導出するための明示的な前提となることで、実践的役割も担うことができるというものであった。

ミュルダールは、分析対象に応じてさまざまな価値前提を明示したが、彼が文明や時代の違いにも関わらず、共通して人々に保有されている価値判断という意味における「最高次」の価値前提として考えていたのは「平等」であった。ミュルダールは、一方で、価値前提は理論構築——ミュルダールにおい

て、それは累積的因果関係論というかたちをとる——を規定し、政策提言などの規範的結論の導出を方向づけるとする⁹⁾。しかし他方で、理論から得られる「科学的知識」が大衆の価値判断に作用することから、選択・明示される価値前提も変化しうるという可能性が語られている。ミュルダールは「科学的知識」の普及による大衆啓蒙を科学的探究の重要な実践的役割の一つとして強調したのであり、価値前提の明示と累積的因果関係論との相互作用を通じて科学は進歩するというのが彼の方法論的見地であった。

『アメリカのジレンマ』において、「価値前提の明示」の方法論とともに提示された累積的因果関係論（「累積の原理」）は、白人の差別意識と黒人の低生活水準との「悪循環」を指摘するものであったが、それはやがて先進諸国と低開発諸国との格差拡大を説明する論理として分析に適用され、広く知られるところとなった。市場諸力の自由放任による利害調和を説く理論とは反対に、累積的因果関係論では、市場諸力の自由放任は利害対立や格差拡大を引き起こすと論じられる。先進諸国と低開発諸国との関係についていうならば、両者は市場諸力を通じた相互関係を持っているが、市場諸力は先進諸国に有利に、低開発諸国に不利に作用する傾向があるとされる。先進諸国の経済的拡張は、低開発諸国に対して「逆流効果 (backwash effects)」と「波及効果 (spread effects)」を与えるが、一般的にあって、「逆流効果」のほうが「波及効果」よりも大きいと考えられるからである。「逆流効果」とは、貿易・移民・資本移動などを媒介とした格差拡大の効果、「波及効果」とは技術の移転や普及、発展地域の所得上昇による低開発地域の生産物に対する需要の上昇など

を通じた格差縮小の効果ないし全般的発展の論理を意味するものとして理解されよう。

以上のように、ミュルダールの累積的因果関係論は、第一義的には、市場諸力が先進諸国から低開発諸国へと「逆流効果」や「波及効果」の対外効果をもたらしているのであり、それが両者の格差拡大を生じさせていることを説くものであった。しかしながら、ミュルダールの累積的因果関係論は、先進諸国と開発諸国各々の内部構造や内的諸力による格差拡大メカニズムを明らかにする論理でもあった。つまり、ミュルダールは、先進諸国では「福祉国家」を制度的基盤として、平等と高成長との間に「好循環」の構図が存在しているのに対し、低開発諸国では不平等と貧困との間に「悪循環」の構図が存在していると見ていた。ミュルダールは累積的因果関係論によって、先進各国における「好循環」と低開発各国における「悪循環」の存在とを意識しながら、両者の相互作用としての世界経済レベルにおける格差拡大という「悪循環」を主たる分析対象に置いたとすることができる。

ミュルダールの福祉国家形成論は、各国の「好循環」の制度的基盤である「福祉国家」がいかに形成されてきたかという点について分析するものであった。福祉世界論は、各国福祉国家の「好循環」が世界レベルでの「悪循環」の主要要因としても存在していることを指摘したうえで、世界レベルでの「好循環」の可能性を探ろうとするものであった。ミュルダールは福祉国家と低開発経済の対立的構図を乗り越えたところに福祉世界という理想の世界を描いたのであるが、いかにその理想に近づくかという実践的課題にも取り組むことになった。ここにおいて、経済学に客観性だけでなく実践性をも求めた研究初期からの

彼の学問的態度が、具体的な分析対象を持って表れていることが確認できる。

Ⅲ. 福祉国家の国民主義的限界

ミュルダールは、福祉国家を制度的基盤とした各国の「好循環」の構図について、次のように論じている。

「すでに達成された経済発展の水準が比較的が高いということは、教育や訓練の制度がよく改善されていること、および、もっと一般的には、すべての地域や階級が国民文化にますます広範に参加するというところに、反映されているのである。このような文化的前進と国民的統合に向かう成長過程は、運輸や通信の利用可能性の上昇と一緒に、西側各国で拡張力が、一産業や一地方から他の産業や他の地方へと、よりいっそう効果的に広がっていくことを意味してきた。それが今度はまた再び経済的進歩を促進したのである。このような状況のもとでなされた経済的進歩は、同時にまた国内の不平等を減少することができたのである」(Myrdal 1960, 112, 邦訳 198)。

ミュルダールによれば、福祉国家の進展は国民的統合——それは「空間的・社会的移動性が高いうえになお上昇を続けること、機会の均等化、文化的同質性の向上、および、完全な政治的民主主義への漸進的な発展」(ibid. 103, 邦訳 183) と定義される——の過程でもあった。福祉国家はその平等主義的な性質によって、国内における地域間ないし経済主体間に大きな逆流効果を生じさせることはなく、波及効果を高めてきたが、それは国民的統合を後押しするものであった。福祉国家の進展と国民的統合は、国民の潜在的生産力を

より完全に利用できる条件を整えるという役割を担ってきたのであり、経済成長を促進してきたとみなされる。こうしてミュルダールは、福祉国家においては国民的統合を伴いつつ、「平等」と「成長」とが「好循環」をなしているとし、「福祉改革は実際のところ生産的であった」(Myrdal 1967, 90)と主張した⁷⁾。社会的にも経済的にも、福祉国家はこれまでのところ、概して健全で好ましい結果をもたらしてきたのであるし、完成に向けてさらなる進展が求められるというのが福祉国家形成論に顕著に見られるようなミュルダールの見解であったといえよう。

しかしながら、ミュルダールは各国福祉国家の成功の分析に満足することはなかった。なぜなら、前節でも述べたように、ミュルダールの累積的因果関係論は、低開発諸国の「悪循環」の大きな原因として、市場諸力を通じた先進諸国からの逆流効果を指摘するものであったからである。ミュルダールは、先進諸国と低開発諸国の格差拡大問題の分析を通じて、各国福祉国家の成功は必ずしも低開発経済に好影響を与えているわけではないことを理論的に認識していた。さらに、福祉世界論におけるミュルダールは、低開発諸国に対してのみならず、先進諸国間に問題を引き起こすものとしても、各国福祉国家の成功を捉え直した。ミュルダールは、各国福祉国家は国内における成功を確保するために対外的伸縮性を失ってきたのであり、国家の制度的全体構造が経済的国民主義の鋳型にはめ込まれてきているという。各国福祉国家の進展に伴い、国家間の利害対立は激化し、国際的分裂が深まってきている。各国福祉国家の進展に対するミュルダールの第2の見解は批判的なものであった。

この第2の批判的見解は、ミュルダールの「福祉国家の国民主義的限界」という言葉に凝縮される。ミュルダールは、福祉国家は本質的に国民主義的であり、それゆえに限界を持つというわけであるが、それは経済構造や経済政策の利害対立の問題であると同時に、より根本的には各国国民における社会心理の問題として存在しているとする。ミュルダールは福祉国家形成論において、福祉国家形成という社会構造の変化は人々の思考様式や価値判断の変化と相互連関的に結びついたものであったために、累積的かつ不可逆的な過程となったと主張した。ミュルダールによれば、福祉国家の中で生活するということ自体が関心の内向性を生み出すのであり、対外関係は抑圧されてきた敵愾心と攻撃性のはけ口となりがちである。各国における福祉国家の進展は、国民的統合の達成に関しては合理的動機を持ち、好ましい結果をもたらしているにもかかわらず、世界レベルにおいては分裂を引き起こしている。こうした状況について、ミュルダールは、「福祉国家の国民主義的限界」の問題は「真のジレンマ」であると述べている。その「ジレンマ」とは、多分に個人人の心理的葛藤の問題を意味するものとして理解されよう⁸⁾。

いうなれば、「福祉国家の国民主義的限界」とは、国民的統合と国際的統合との対抗関係の問題である。そして、彼はそれを乗り越えるべく、次のように福祉世界の必要を説いたのであった。「ひとたび国民的福祉国家が存在するようになって、西側世界の民主主義国で政治権力をもつ諸国民の心中にがっかりとその停泊所を築いてしまえば、国際的分裂に代わるべきものは、国際協力と相互調整によって福祉世界の建設に着手する以外にな

い」(Myrdal 1960, 129-130, 邦訳 228)。

IV. 政策提言——政府間組織の発達に向けて

福祉世界とは、「富国に貧国の双方の側で国際的結束が増大すること、および、それを基礎にして、世界的規模で機会を均等化させようとする国際協力へ向かう趨勢が上昇すること」(Myrdal 1960, 164, 邦訳 285)と定義される⁹⁾。福祉世界の構築を目標としたミュルダールの政策提言は、一方で低開発諸国に自助努力を、他方で先進諸国に責任を求めるものであった。

低開発諸国の抱える問題は、なんといても貧困である。「福祉国家」を制度的基盤とする先進諸国とは反対に、低開発諸国においては不平等と貧困の間に「悪循環」の構図が存在しているという認識に基づいて、まずミュルダールは低開発各国内における平等主義的改革を提言した。ただし、ミュルダールが「[低開発諸国における] 貧しい者たちが必要なのは、わずかな貨幣ではなく、根本的な制度改革である」(Myrdal 1978, 156, 括弧内は引用者による)と述べているように、ここでいう平等主義的改革とは、所得の再分配というよりも、むしろ農地改革や人口政策、教育政策、行政改革などの諸制度・諸政策の根本的な改革であり、そうした改革こそが低開発諸国においてはより急速な成長・発展の基盤となるとされる¹⁰⁾。

より具体的にいうと、農地改革に関しては、土地の再分配や協同農業、あるいは自治体や国による土地所有が提言されている。ミュルダールは、旧来からの土地所有制度や小作制度が存続していることによって、低開発諸国

の農民は生産性を上昇させようというインセンティブを削がれていると指摘する。農地改革は労働の低利用と低生産性の連鎖を断ち切ることになるだろう。ミュルダールは、近年の開発経済論における農業部門の分析は農業方法や農作物の技術進歩、あるいは農産物価格の問題に集中しがちであるが、「緑の革命」などの技術進歩にしても、こうした農地改革がなければ不平等拡大に結びつくものであると主張した。

人口政策に関しては、低開発諸国では急激な人口増加が起きていることが低生活水準の主要な原因の一つとなっているとし、避妊法を普及させるといった公共政策としての産児制限が早急に必要であるとされ、そのためには人口問題専門の行政機関の設立も一つの手段であるとされている。

教育に関しては、すべての国民が読み書き能力をつけることがまず求められる。それは意思伝達・情報伝達の基本的ツールであり、「波及効果」を増大させる有効な手段であるからである。ミュルダールは成人教育が不可欠であるとするとともに、初等教育の質を向上させること、そのためにも教師の数と質を向上させる必要を強調している。また、ミュルダールは、とりわけ低開発諸国においては教育体制が経済的・社会的階層や権力体制といったより大きな制度的機構の一部となっていることを批判した。

最後に、行政改革についていうと、ミュルダールは、低開発諸国はすべて、程度こそ違っても「軟性国家 (soft states)」であるとしている。その意味するところは、法律制度に欠陥があることなどから法が遵守されないということや、行政に不正や汚職が付き物となっていることなどによって特徴づけられる「社

会的規律の欠如のさまざまな形態の総合」(Myrdal 1985, 166)ということである。ミュルダールは、とりわけ低開発諸国においてこうした腐敗が進んでいるが、それが成長や発展といった経済の文脈でほとんど語られないことは現実から目をそらすものであると批判し、「軟性国家」からの離脱が経済発展のための必要不可欠な条件であると主張した。

ミュルダールのいう自助努力とは、低開発諸国の発展は何よりもそれらの国々自身が上述のような制度改革に向けて何をなすかによって決まるということを意味する。ミュルダールによれば、「外国から与えられるどのような恩典にもまして、この線に沿った国内的改革が急速かつ持続的な発展にとってずっと必要な必要要件なのである」(Myrdal 1972, 119, 邦訳 121)。さらに、ミュルダールは、福祉世界の構築ないし国際的統合の達成が果たされるならば、その主要な受益者は低開発諸国であると述べ、低開発諸国という集団に対しては経済面・政治面における相互結束の有効性を説いた。低開発諸国は長期経済停滞と植民地主義の影響によって相互に孤立しているが、福祉世界の構築を推進する政治的集団として、そして、経済協力や共同市場の創設による経済発展を目標とした経済的集団として、積極的役割を果たすことを求められている。

しかしながら、ミュルダールは低開発諸国に自助努力を求めるだけでなく、先進諸国に「責任」をも求めた。それは、たとえ低開発諸国における平等主義的改革および相互協力への努力が実現するとしても、低開発諸国が経済的・政治的に威力を高めてくることに脅威を感じて、先進諸国がそれを既存の経済的・政治的圧力を使って封じようとするなら

ば、そうした努力が意味をなさないだろうという見方によるものであった。いいかえるならば、それは、累積的因果関係論による経済認識、ならびに、「福祉国家の国民主義的限界」の問題意識に基づくものであった。

先進諸国側の責任ということに関して、ミュルダールは、低開発諸国に対する先進諸国の貿易政策や援助のあり方について提言した。貿易政策については、先進諸国は低開発諸国の状況が自らと同じではなく、より国民主義的な経済政策を採用合理的根拠があることを認めなければならないとし、幼稚産業保護などの貿易統制を承認すること、二重の道義的水準を適用することを求めた¹¹⁾。低開発諸国がより国民主義的な経済政策を採用合理的根拠とは、第1に、低開発諸国が経済発展を目指すには、市場諸力の自由放任ではなく、何らかの干渉が必要であるという認識に基づく経済的な理由、第2に、低開発諸国では国民的統合が十分果たされておらず、政府や行政機関、あるいは司法機関による有効な社会統制がなされていないことに対し、国民主義は大衆の心理を国民的統合に向かわせるのに必要であるという政治的理由が挙げられている¹²⁾。ミュルダールは、国民的統合が果たされてこそ経済発展が可能となると主張しており、ほかの条件のもとでは経済発展は可能でないと考えている。

他方、援助については、ミュルダールは西側諸国の経済構造にそれほど変化をもたらすことがなく、また、慈善の心からして比較的容易に行われるとし、「豊かな国が低開発諸国と取引する方法のラディカルな変革のほうが重要である」(Myrdal 1997, 29)とのやや批判的な見解を表している。とはいっても、このこと自体は援助の重要性を否定するとい

うことではなく、ミュルダールはその好ましいあり方について積極的に論及した。ミュルダールの時代において、援助はほとんどアメリカという一国によって担われていたが、ミュルダールはそうした現状に対し、援助は国際機関を通じたものであるとともに、明確な優先順位を持ったものであるべきだとした。さらに、援助は政治的に中立ではありえないとし、改革を実施する努力をしている低開発諸国に優先して与えられるべきであるとも意見している。

結局のところ、ミュルダールは、第1次生産物価格の安定化政策や工業・海運カルテルの国際的統制、あるいは、先進諸国から低開発諸国への資本移動を誘導するような干渉や信用の供与こそが、福祉世界の構築ないし国際的統合に向けて先進諸国が採るべき方策であるとした。こうした政策提言は、1964年および1968年のUNCTAD総会において提出されたプレビッシュ報告と共通する部分が多い。ただし、Myrdal (1970) は、UNCTADはプレビッシュ報告を実現に向かわせるのに失敗しており、代わってOECDという「金持ちクラブ」が組織されつつあるという批判的展望を示している。

低開発諸国が自助努力を行うこと、またそれに加えて、先進諸国が世界の安定と発展に向けて責任を果たすこと、それらの諸条件の上に、ミュルダールは福祉世界のヴィジョンを描いた。ミュルダールのいう福祉国家が組織化された経済を意味するように、ミュルダールにおいて福祉世界とは国際経済の組織化を意味する。ミュルダールは、国際的統合に向かう組織化の過程で現れてくる制度的形態として、政府間組織ないし国際機関が重要な役割を担うようになると予想した。現に、

第2次世界大戦後には国際連合が発足し、ILO (国際労働機関)、FAO (食料農業機関)、IMF (国際通貨基金)、IBRD (世界銀行)などの諸組織が創設・拡充された。ミュルダールは彼の時代において、それらの諸機関は概して十分に機能していないと批判したが、それらが存在しているという事実には福祉世界構築の糸口を見出そうとしたのであった。

V. 福祉世界構築の可能性

ミュルダールにとって、福祉世界の構築は、世界レベルでの「平等」の達成という価値前提に基づいて好ましいだけでなく、世界全体の経済効率を上昇させるという意味においても望ましい目標である。しかし、最大の問題は、福祉国家は現に存在しているが、福祉世界の形成に向けた確かな趨勢ははまだ観察されていないということである。福祉国家の形成要因に対応するような福祉世界の形成要因というものは大部分欠如している。「[福祉国家の] 各国には、特殊な利害を擁護するための組織、政党および圧力団体があるけれども、国際協力という一般的利益での一国の役割というものを擁護する強力な組織はどこにも存在しない」(Myrdal 1960, 213, 邦訳 370, 括弧内は引用者による)。また、たとえ低開発諸国が国内での平等主義的改革を実現し、福祉国家への道りを歩み始めたとしても、それは福祉世界の構築へと直結するわけではない。なぜなら、各国福祉国家の進展は、福祉世界構築に関しては「福祉国家の国民主義的限界」という困難を抱えることを意味するからである。福祉国家とは異なり、福祉世界は自然に形成されるとは考えにくい。福祉世界は意識的に構築されなければならないのであ

る。

ミュルダール自身も福祉世界構築の困難を十分に認めている。しかしながら、ミュルダールはその困難に対し、敗北主義的態度をとろうとは決してしなかった。ミュルダールは、国際的統合は一般的・長期的には受け入れられている理想であり、実際にそうした理想を掲げた政府間組織が存在していることを強調する。また、福祉国家の国民主義的性格に比較すると弱いものであることは否めないが、国際的理想や外国人との連帯感もまた、社会的現実の一部をなすものであるとする。最終的にミュルダールは、「理想の持つ力」を考慮に入れないような分析は融通が利かないものであると斥けた¹³⁾。

ミュルダールは、「理想の持つ力」を増強すべく、各国の福祉国家の形成過程にも阻害要因があったということを強調する。ここでいう阻害要因とは、福祉国家形成過程の初期における富裕層やそれに味方する保守的政治勢力を指す。彼らは、福祉国家における平等主義的政策が自分たちにとって不利益を意味すると考えたために抵抗したのであった。しかし、ミュルダールは、福祉国家が生産的であることが事後的にはあるが広く認められるようになるにつれ、それら抵抗勢力の態度も次第に福祉国家支持へと転向していったという。ミュルダールによれば、「福祉国家は生産的である」という「事実」は、もともと理論的に認められていたわけではなく、「あとからの思いつき」にすぎないものであった。しかし、ミュルダールは「あとからの思いつき」にすぎなかったこの「事実」を逆手にとって、今度はそれを歴史的な教訓として前倒しすることによって、福祉世界の構築を実現に近づけることができるだろうというのであ

る。

前節において、ミュルダールは低開発諸国に自助努力を求める一方、先進諸国に世界の安定と発展に向けた責任を求め、それら両面からの政策提言を行ったことを示した。しかし、低開発諸国の抱える困難とはまた別に、先進諸国がそうした責任を果たすことは容易ではない。というのも、福祉世界構築における先進諸国の立場はちょうど福祉国家形成過程における富裕層ないし抵抗勢力の立場に相当するからである。先進諸国が責任を果たすこととは、福祉世界がもたらす長期的な利益を理解することであるとともに、福祉国家の国民主義的限界を克服することに他ならない。開発経済論において、ミュルダールは主として低開発諸国における貧困問題の自助努力による解決方法を探った。それに対し、福祉世界論におけるミュルダールの分析の焦点は、先進諸国側において、福祉国家の国民主義的限界はいかにして克服できるかという側面に当てられている。そして、ミュルダールは次のような処方箋を出したのであった。「西側諸国は、民主主義自体を放棄しながら、利害団体からなる膨大な支柱構造を通じて行われる全体への参加とか創意とか勢力とかの分散に、民主主義がいつそう深く基礎をもっていることも、これを放棄しようとはしないのであるから、ただ人々を教育して、彼らの真の利害だけではなく、すべての西側諸国に共通の、また世界全体にとって共通な一般的利害をさえ、これを観察して明快に理解することに至らせるといふ、長期で骨の折れる解決策しか、そこには存在しないのである」(ibid. 187, 邦訳 325)¹⁴⁾。

確かに、福祉国家の形成は「現実」であり、福祉世界の構築は「理想」として存在するが、

ミュルダールにおいて両者は別個のものとして切り離されるわけではない。ミュルダールは、国際的統合がすべての国民に与える利益についての知識、現在の趨勢の危険性、そして福祉国家に住む者のこの趨勢に対する責任を明らかにし、人々に流布する努力が求められていると主張する。ミュルダールは、科学の役割としての大衆啓蒙、ならびに、そうした啓蒙が人々の思考様式や価値判断を変革し、社会を変革させる可能性を決して軽視しない。それは初期からのミュルダールの学問的態度であったし、「価値前提の明示」の方法論や累積的因果関係論といった彼独自の分析手法を裏づけるものであった。ミュルダールの福祉国家形成論は、経済面や政治面における福祉国家形成過程にはそれに対応する人々の思考様式や価値判断の変化があったことを論じるものであった。それに対比させていうならば、福祉世界論は、人々の思考様式や価値判断が科学的知識に導かれることで、社会変革に向けた積極的役割を担うことを説くものであった。

ミュルダールのいう福祉世界構築においては、政府間組織の発達や権限強化ということだけでなく、むしろそれを意義あるかたちで成し遂げるための必要条件として、個々人の思考様式や価値判断の変革という問題が重要な位置を占めている。ミュルダールは、福祉世界の構築を目指して、「国民経済政策の構造を国際的に調和させ、整合し、そして統一すること」(ibid. 126, 邦訳 221)を求めた。それは、国民的統合を解体して国際的統合を果たせという意味を持つものではないし、国家の自治を排して、国家よりも上位にある政府間組織ないし国際機関の権力や役割を増大させよという意味を持つものでもない。ミュ

ルダールは福祉国家のさらなる進展の先に福祉世界を展望していたのであり、その逆ではなかった。ミュルダールは、究極的な実践的結論として「科学による大衆啓蒙」を挙げ、福祉世界構築の可能性を追求したのであり、各国の社会心理というレベルにおいて「福祉国家の国民主義的限界」が乗り越えられることが、今ある国際機関を国際的統合に向けて十分に機能させることができるとする。ミュルダールは、それこそが望まれるべき真の民主的な福祉世界構築であるとしたのであった。

VI. 結論に代えて——ミュルダール福祉世界論の現代的評価

ミュルダールは、累積的因果関係論という枠組みにおいて、各国福祉国家における人々の思考様式や価値判断という意味での「制度的要因」の重要性を理論的に提示し、それを福祉国家形成および福祉世界構築の動態分析と結び付けた。「価値前提の明示」の方法論や累積的因果関係論といった方法論的・理論的枠組みにおいて考察すれば、ミュルダールの福祉国家論はいまなお新たな切り口を与えるものと評価できる。

ミュルダールは世界的に福祉国家支持の合意が見られた時代を背景に、「西側諸国」に共通の福祉国家形成過程を分析した。しかし、仮にミュルダールが現代福祉国家を分析したならば、彼は分析対象となる社会によって異なる「価値前提」が選択されるという可能性を強調したであろうし、それに応じて、多様な福祉国家形成論(あるいは衰退論)を提示したと予想される。その方法論的・理論的枠組み自体は、福祉国家の多様性分析と相容れ

ないものではなく、むしろ「制度的要因」重視の動態分析手法として、また、価値判断の相対性や多様性に基づく政策導出の方法論としても新たな理論的示唆を与えるものと考えられる。

現代においては、グローバル化の進展が各国の自治を揺るがすとともに、いかに世界規模での経済の統治を行うかという国際的統合の問題をクローズアップさせている。国際的統合の問題はまさにミュルダール福祉世界論の主題であった。とはいっても、それは冷戦構造の崩壊や市場原理主義の優勢などの諸点において、ミュルダールが分析したものとは異なる文脈において捉え直されなければならない。それでもなお、そこにはグローバル化と国民国家の自治との対抗関係、国家間における利害や価値判断の対立という問題が多分に含まれているのであり、ミュルダールが指摘した「福祉国家の国民主義的限界」は依然として重要な問題として存在しているということができよう。グローバル化の進展に対して、国連人権規約や ILO の国際労働条約などの国際的な社会政策が出現しつつあるが、これらが有効な機能を果たす条件とは何かという問題に関して、ミュルダール福祉世界論はいまなお鋭い問いを発するものである。

ミュルダールが福祉世界構築の可能性について、最後まで敗北主義的態度をとらなかったのに対し、Gill (1992) は、労働者基金や税制改革をめぐる近年のスウェーデンの状況に関して、ミュルダールのこのような「創造された調和」は消えつつあり、ミュルダールが提案した福祉世界は「ますます実現不可能な夢であり、資本の支配下にあって打ち勝ちがたい矛盾であることが明らかになりつつある」(Gill 1992, 67) と述べるに至っている。ミュ

ルダールの時代と現代との経済的・思想的背景の相違を考慮に入れば、Gill (1992) の見方は厳しすぎるものとはいえない。しかしながら、その見方自体は福祉世界が不要であるということの意味するものではなく、むしろ現代経済においていっそう福祉世界は求められているといえるのではないだろうか。だとしたら、ミュルダールの福祉世界のヴィジョンは、依然として望まれるべき目標として存在しているのであり、現代の文脈において、その構築の可能性を探求していく必要があるといえるだろう。

注

- 1) 福祉国家の多様性研究の嚆矢的存在としては、Esping-Andersen (1990) が名高い。関連研究として、「資本主義の多様性」アプローチの Hall and Soskice (2001)、レギュレーション・アプローチの Amable (2003) などを参照。
- 2) 例えば、富永 (2001) は「福祉国家の収斂論」の典型例として、Wilensky (1975) と並べて位置づけている。
- 3) 例えば、武川 (1999) pp. 230-231 を参照。
- 4) 宮本 (1999) pp. 75-76 を参照。Carlson (1990) もその思想の革新性や「スウェーデン・モデル」の形成に果たした役割の大きさを認めている。
- 5) ミュルダールの研究経過と分析手法の確立についての詳細は藤田 (2003) を参照。
- 6) ミュルダールの累積的因果関係論は、「平等」をはじめとする価値前提を基礎に構築されることで、「経済的要因」と「経済外的要因」との区別にとらわれることなく、研究対象に関連する諸要因、とりわけ「制度的要因」を分析視野に入れることになり、平等主義的な政策提言に理論的支持を与えるものとなった。他経済学者の累積的因果関係論との比較については、藤田 (2004) を参照。
- 7) ミュルダールが半ば自明視したこうした見方は、彼の時代とスウェーデンなどの北欧諸国を背

福祉国家は越えられるか

- 景とした部分が多く、現代的再検討が必要に思われる。なお Esping-Andersen (1994) はこうした見方を “productivist view” と呼び、福祉国家と経済効率がトレードオフの関係にあるとする伝統的経済学の見方と対比して整理している。
- 8) Myrdal (1977, 98-99) は、福祉国家に暮らす人々はほとんど精神分裂症（統合失調症）にかかる危険の中にいる、と表現している。
- 9) ミュルダールは「プレ 1914 年システム」（Myrdal 1956, 3）とここでいう「福祉国家」の違いを強調する。前者は、金本位制、労働と資本の自由な移動などで特徴付けられる「部分的世界社会」であったのに対し、後者は低開発諸国をも含んだ世界経済の組織化を意味する。
- 10) 以下の記述の詳細については、Myrdal (1970), Myrdal (1985), Myrdal (1972) ch.6, あるいは小野編 (1981) を参照。
- 11) ただし、具体的な数値や方法までは言及されていない。
- 12) ミュルダールは、経済発展へと結びつく「合理的な国民主義」の必要は認めるが、宗教的な狂信主義や外国に対する攻撃的態度に結びつく「理性を超えた国民主義」を認めているわけではない。
- 13) こうした態度に関しては、Myrdal (1978) が自己の累積的因果関係論について、それは楽観主義をあらゆる論理でも、悲観主義をあらゆる論理でもなく、現実主義の論理であるとするとともに、「悪循環」の論理と考えられがちであるが、「好循環」にも転換しうる論理であることを強調していることが参考になろう。
- 14) ただし、Myrdal (1972) は、国際的統合の利益が一般の人々に信じられにくいことを認めるとともに、「スウェーデンでは、国民に対して効果的に提起できた唯一の動機は、貧窮者に対する人間的連帯と同情だけであった」（Myrdal 1972, 49, 邦訳 52）と述べている。

参考文献

- 武川正吾 (1999) 『社会政策のなかの現代』東京大学出版会。
- 富永健一 (2001) 『社会変動の中の福祉国家』中公新書。
- 藤田菜々子 (2003) 「ミュルダールにおける累積的因果関係の理論」『経済科学』51(2), 63-81 頁。
- (2004) 「累積的因果関係論の諸潮流とミュルダール」『季刊経済理論』41(2), 69-79 頁。
- 宮本太郎 (1999) 『福祉国家という戦略』法律文化社。
- Amable, B. (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press.
- Carlson, A. (1990) *The Swedish Experiment in Family Politics: The Myrdals and the Interwar Population Crisis*, Transaction.
- Esping-Andersen, G. (1990) *The Three World of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房, 2001 年。)
- (1994) “Welfare States and the Economy”, in Smelser, M. and Swedberg, R. (eds.) *Handbook of Economic Sociology*, Russell Sage.
- Gill, L. (1992) “Myrdal and the “Third Way””, in Dostaler, G. et al. (eds.) (1992) *Gunnar Myrdal and His Works*, Harvest House.
- Hall, P. and D. Soskice (2001) *Varieties of Capitalism*, Oxford University Press.
- Myrdal, A. and Myrdal, G. (1934) *Kris I Befolningsfrågan*, Stockholm.
- Myrdal, G. (1956) *An International Economy: Problems and Prospects*, Harper and Row.
- (1957) *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, Harper and Row. (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1959 年。)
- (1960) *Beyond the Welfare State*, Gerald Duckworth. (北川一雄監訳『福祉国家を越えて』ダイヤモンド社, 1970 年。)
- (1963) *Challenge to Affluence*, Pantheon.
- (1967) “An Economist’s Vision of a Sane World”, in Myrdal (1973) *Essays and Lectures*, Mutsumi Okada (ed.), Keibunsha.
- (1970) *The Challenge of World Poverty: A*
- 小野一一郎編 (1981) 『南北問題の経済学』同文館。

- World Anti-Poverty Program in Outline*, Pantheon. (大来佐武郎監訳『貧困からの挑戦』ダイヤモンド社, 1971年)
- (1972) *Against the Stream*, Pantheon. (加藤寛・丸尾直美訳『反主流の経済学』ダイヤモンド社, 1975年)
- (1977) “Increasing Interdependence between States but Failure of International Cooperation”, in Myrdal (1979) *Essays and Lectures after 1975*, Mutsumi Okada (ed.), Keibunsha.
- (1978) “Institutional Economics”, *Journal of Economic Issues*, 12.
- (1985) “The Need for Reforms in Underdeveloped Countries”, in Bapna, Ashok (ed.) *One World One Future: New International Strategies for Development*, Praeger.
- (1990) *The Political Element in the Development of Economic Theory*, Transaction. (first published in 1930 in Swedish by P.A. Norstedt and Soners Forlag.) (山田雄三・佐藤隆三訳『経済学説と政治的要素』春秋社, 1967年。)
- (1996) *An American Dilemma* (with a new introduction by Sissela Bok.), Transaction. (first published in 1944 by Harper and Row.)
- (1997) “The Widening Income Gap”, *Development*, 40. (first published in 1963 in *International Development Review*.)
- Wilensky, H. L. (1975) *The Welfare State and Equality: Structural and Ideological Roots of Public Expenditures*, University of California Press. (下平好博訳『福祉国家と平等』木鐸社, 1984年。)
- (名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程)